

国立大学法人東北大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東北大学は、学長を中心とした戦略的トップマネジメントの推進を可能とするため、理事・副学長の体制を見直し、よりよい法人運営体制の確立を目指し不断の改善を行っている。

特に、平成 17 年度は、戦略スタッフの登用を積極的に進めるための具体的な運用方針を定め、広報、新キャンパス整備計画及び研究推進の国際化を担当する戦略スタッフを採用するとともに、知的財産、産学連携及び国際交流に関する有識者・専門家を民間から登用するなど、外部有識者を含めた職員の登用を促進していることは評価できる。今後は、その専門性を有効に活用し、大学の管理運営業務、企画立案業務等における取組への参画が期待される。

この他、業務運営については、プロジェクト研究等に従事する任期制教員の年俸制を積極的に導入している。

財務内容については、科学研究費補助金の採択状況を部局別、研究種目別等に分析し、その分析結果及び今後の対応策を全学に示し、さらに、プロジェクトを企画する段階で採択経験者を派遣し、指導・助言を行う体制を整えている。

教育研究の質の向上に関する外形的・客観的状况については、研究担当理事を中心に各部局の若手教員と懇談を行い、また、萌芽研究育成プログラムによる支援を通じ、若手教員育成を促進している。さらに、地域医療機関との連携推進のため院内各診療科に地域医療連携担当者を置くとともに、地域近隣の病院と「地域医療協議会」を設置し、大学病院と地域病院或いは診療所と相談支援、退院支援を行っている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 16 年度に理事の下に設置した各企画戦略室等について業務評価を行い、平成 17 年度には、研究戦略室を廃止して研究担当理事の下に研究推進企画室を新設するなど組織の見直しを行っている。

平成 16 年度に引き続き、教員人件費の 5 % (約 13 億円) を中央枠として確保し、戦略スタッフの充実や病院経営への戦略的支援のため重点的に配分を行っている。

知的財産、産学連携及び国際交流に関する有識者・専門家として、民間(電機メーカー特許部課長、電機メーカー TLO 技術移転マネージャー、銀行、貿易会社)から登用している。

学際科学国際高等研究センター、未来科学技術共同研究センター等の特定プログラ

ムについて社会の要請等を調査し、産業分野に結びつく特定プログラム8件を立ち上げるなど機動的に対応している。

人事戦略会議において全学的に研究専念期間（サバティカル制度）の導入について検討し、「サバティカル制度を実施するためのガイドライン」を策定している。

戦略スタッフの登用を積極的に進めるための具体的な運用方針を定め、広報担当及び新キャンパス整備計画事業推進担当の戦略スタッフを採用している。

プロジェクト研究等に従事する任期付き教員の年俸制を積極的に導入している（平成16年度45名 平成17年度87名）。

男女共同参画推進の環境整備として、学内保育園を開設している。

病院会計窓口におけるクレジットカード等による支払い方法を採用し、患者の利便性の向上と料金徴収事務の効率化を図っている。

宮城教育大学と、重油、ガソリン、軽油、白灯油、コピー用紙の共同購入を実施している。

一部の国際交流関連事務について、人材派遣会社に3名相当分の業務を委託するとともに、医療事務の一部についてアウトソーシングの拡大を行っている。

平成17年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

役員に対する報酬及び退職手当の支給基準については、経営協議会において審議すべき事項であるが、報告事項として処理がなされていることから、適切な審議が行われることが求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載51事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

科学研究費補助金の採択状況を部局別、研究種目別等に分析し、その分析結果及び今後の対応策を全学に示している。また、プロジェクトを企画する段階で採択経験者を派遣し、指導・助言を行う体制を整えるとともに、異分野間融合のための橋渡し機能の窓口として競争的研究資金等相談室を設置している。

約21億円（うち、運営費交付金分約8億円）を学長裁量経費として確保し、新たな方針を策定して重点基礎研究（特別教育研究経費申請準備経費及び21世紀COEプログラム等支援経費）への支援を引き続き行うとともに、若手研究者萌芽研究育成プログラム等の新規事業への支援も行っている。

産学連携の一層の促進のため、研究推進部を中心に企業訪問を実施した結果、共同研究等の件数及び金額の対前年度伸率は、件数で 19 % (164 件)、金額で 18 % (14 億 338 万円) 増となっている。

積極的な技術移転を展開し、技術移転機関 (TLO) と併せて、ロイヤリティ収入額は、前年度比 2.9 倍増の 6,700 万円 (前年度 2,348 万円) を達成している。また、TLO による技術移転実績件数は 27 件となっている。

職員が会社その他の団体からの委託を受け、教育研究及び技術上の専門的知識に基づき指導助言を行い、当該会社その他の団体の業務又は活動を支援することができる仕組みとして「東北大学学術指導取扱規程」を制定している。

施設・キャンパス整備担当副学長の下に、施設マネジメント企画室を設置し、全学的な課題について調査検討を行い、これらに基づき施設マネジメント報告書を作成している。

全学的設備等を計画的に整備するためのマスタープランの策定及び配置後の設備の管理運営等、効率的な共同利用の推進を目的として、研究教育基盤技術センターを設置し、今後の全学的設備等を整備するためのマスタープランを策定している。

附属病院においては、薬品メーカーとの価格交渉により医療費削減を図るとともに、一部エレベータの夜間・休日運転停止による光熱水料節減を図るとともに、増収策として、平均在院日数の短縮、集中治療室 (ICU) の増床 (20 床 → 30 床)、病院経営スタッフの増員、ラジオ波焼灼療法、心房細動治療、睡眠時無呼吸症候群検査、精神科デイケア等を積極的に実施している。

利益相反ポリシー・マネジメント要項を定め、活動全体に対し学外専門家による検証と助言を得る制度を構築するとともに、学内啓発のため概要説明会を実施している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 23 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教育、研究、社会貢献に関する部局評価について、評価実施要綱を策定し、各部局は、この統一基準による部局自己評価報告書を作成し、それを基に、全学部、研究科、研究所について、総長、理事、副学長によるヒアリングを実施し、概算要求や総長裁量経費等の重点的な予算・人材等の資源配分の施策を講じるシステムを整備している。

サイエンスについて気軽に話し合い、サイエンスの楽しさを知ってもらうため、サ

イエンスカフェを8回、サイエンスカフェスペシャルを2回開催し、延べ800名を超える多くの市民の参加を得ている。

監事監査における指摘に対して、ハラスメント防止対策の策定を行っているなど、意見を大学運営に反映させている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

4,600㎡を新たな共同利用スペースとして確保し、共通施設として弾力的に活用するとともに、採択されたプロジェクト推進用のスペースとしてレンタルに供している。

PFI方式に基づく新学生寄宿舍「ユニバーシティ・ハウス三条」の建設工事を着工しており、意欲的施策として評価でき、完成後、運営状況を十分把握し、利用者である学生及び外国人留学生に有益な活用が期待される。

新キャンパスについては、跡地を財源とした移転整備と国費・外部資金による充実整備の2区分による整備という新たな整備手法を導入している。

災害対策マニュアル等が策定されている。なお、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が期待される。また、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成17年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

一定レベル以上の限定された学生を対象に、年度後期に学外の教育団体に委託してプラクティカル・イングリッシュコース(課外授業)を開講している。

全学教育科目の基礎ゼミは、全部局の教員の協力により152テーマを開講し、2,523名(1テーマ平均16名強)が受講している。また、ゼミの成果等についての学生によ

る発表会及びポスター展示会を開催するとともに、担当教員を対象とした基礎ゼミに関するファカルティ・ディベロップメント(FD)を実施している。

各部局において、人材確保に関する基本方針に基づき、国内外から公募制による任用を行っている。

各部局において、修学調査、授業アンケート、学生アンケート、自己評価及び外部評価等を実施し、その結果についてカリキュラム委員会、学生委員会、評価委員会で分析し、面談や必要な指導を行っている。

複数の部局では、一部の授業を対象に模範授業や相互授業参観を実施している。また、平成 17 年度から全学教育科目授業参観型教員研修を開始している。

ポスト 21 世紀 COE プログラムの展開を検討する「国際高等研究教育機構設置構想検討委員会」において「国際高等研究教育院」を平成 18 年度に先行してスタートすることとしている。

研究者情報データベース（科学技術振興機構）を公開とするよう対象全教員に要請し、30%から 85.6%へ公開率の改善を図っている。

学生充足率・科学研究費補助金費申請率（一人当申請件数）等を勘案した傾斜配分方針を策定し、教育研究基盤経費等の傾斜配分を行っている。

若手教員育成・支援の指針を提案するため、研究担当理事を中心に各部局の若手教員と懇談を行い、さらに、ティーチングアシスタント（TA）、リサーチアシスタント（RA）の雇用については、従来の事項指定配分を改め、部局長裁量経費を増やすことにより部局裁量で柔軟に対応することを可能としている。

弁理士 4 名を採用し、毎月学内特許相談を開催し、知財関連セミナーを実施するなどして潜在的な特許の掘り起こしと、精査された特許出願の啓蒙を図ることで教員等の知的財産に係るスキルアップを図っている。

附属病院の機能充実を図るため、臨床能力開発訓練室（スキルラボ）を設置し、学生実習、医療従事者教育、ボランティア教育に活用している。

地域医療機関との連携推進のため院内各診療科に地域医療連携担当者を置くとともに、地域近隣の病院と「地域医療協議会」を設置し、大学病院と地域病院或いは診療所と相談支援、退院支援を約 2,000 件行っている。

全国共同利用の附置研究所・研究施設である、金属材料研究所、電気通信研究所、情報シナジーセンターは、それぞれ研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。

- ・ 金属材料研究所は、平成 17 年度から重点的に推進する基盤研究と新しい芽を出すための萌芽的研究の 2 つの大きな分類を行い公募研究のテーマを募集している。
- ・ 電気通信研究所は、全国共同利用化初年度の 1994 年に比べ件数、研究者数ともに約 3 倍の共同利用を実施している。
- ・ 情報シナジーセンターは、利用者に対するプログラムの高速化支援のため、民間企業と 8 件の共同プロジェクトを実施している。